

京都市外郭団体
中期経営計画
(平成27年度～平成29年度)

平成28年6月

京都市

1 策定の目的

中期経営計画を策定する目的は、中期的な取組内容及び目標を具体的に定めることにより、複数年度にわたる取組が必要な経営課題（抜本的な経営改善や本市に依存しない自律した経営の確立など）に対して、計画的な取組を進めることです。

2 策定状況

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」が平成26年度末までに確定した23団体に加え、新たに5団体（以下一覧における網掛け団体）について中期経営計画を策定し、これにより「今後の方向性」について検討を行っている（公財）京都市障害者スポーツ協会を除く28団体について中期経営計画を策定しました。

なお、（福）京都社会福祉協会については、平成27年度中に既に自律化していますが、参考に当団体の中期経営計画を掲載しています。

【京都市の外郭団体】	
環境政策局	保健福祉局
1（公財）京都市環境保全活動推進協会	16（公財）京都市障害者スポーツ協会（未作成）
行財政局	17（公財）京都市健康づくり協会
2 京都市土地開発公社	18（福）京都福祉サービス協会
総合企画局	都市計画局
3（公財）京都市国際交流協会	19 京都市住宅供給公社
4（公財）大学コンソーシアム京都	20（公財）京都市景観・まちづくりセンター
文化市民局	21 京都御池地下街（株）
5（公財）京都市埋蔵文化財研究所	22 京都醍醐センター（株）
6（公財）京都市ユースサービス協会	建設局
7（公財）京都市男女共同参画推進協会	23（一財）京都市都市整備公社
8（公財）京都市体育協会	24（公財）京都市都市緑化協会
9（公財）京都市音楽芸術文化振興財団	25 京都シティ開発（株）
10（公財）京都市芸術文化協会	消防局
産業観光局	26（一財）京都市防災協会
11（公財）京都市森林文化協会	交通局
12（公財）きょうと京北ふるさと公社	27 京都地下鉄整備（株）
13（公財）京都伝統産業交流センター	上下水道局
14（公財）京都高度技術研究所	28（一財）京都市上下水道サービス協会
15（株）京都産業振興センター	教育委員会
	29（公財）京都市生涯学習振興財団
【参考：既に自律化した団体】	
保健福祉局	
（福）京都社会福祉協会	

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散又は統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり、「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため、業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については、「目標年度」までの方針となる。

業務面	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務を次期契約以降も継続的に獲得していく。
財務面	指定管理業務に依存した体質の脱却を図るため、新規事業を獲得していく。
組織面	組織運営能力を備えた職員を育成する。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(2年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標 「指定管理業務を引き続き受託するための来館者数の確保」

取組内容	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務（第4期，契約期間：平成29年～32年）を引き続き受託できるよう，来館者数を確保していく。					
○指標	京エコロジーセンター来館者数					
採用理由	環境に優しい実践活動の輪を広げられたかどうかを計る指標の一つと考えられるため。					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：人)
	93,000	91,847	93,000	92,000	92,000	
実現方法	隣接する京都市青少年科学センターと連動したワークシートを開発し，一般来館者を確保する。また，旅行会社等に対する広報に取り組み，団体見学者数を確保する。					

(2)財務に関する取組

目標「新規事業の収益増による経常収益に占める指定管理収益割合の低減」

取組内容	協会収益の大半を京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務に依存しているため、新規事業の獲得により収益の多様化を図る。					
○指標	経常収益に占める指定管理収益割合					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：%)
	—	83.8	—	69.2	69.0	

(3)組織に関する取組

目標「組織管理体制の強化」

取組内容	今後の組織の継続・発展を図るためには、公益法人としての要件を熟知し、組織運営能力を備えた職員の育成が必要である。そのため、公益法人事務を担当する総務課職員の育成を行う。					
○指標	講習会参加者数					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：人)
	—	12	—	13	13	

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり、「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	解散	目標年度	平成39年度
-----	----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため、業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については、「目標年度」までの方針となる。

業務面	平成25年度以降15年ですべての保有地を解消した後、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、本市及び本市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室(民間ビル賃借)の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進捗よく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進捗よく状況を掲載し、広く市民のみなさまに対して積極的な情報提供に努める。

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」						
取組内容	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、本市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金の範囲内で、本市以外の者へ保有地を直接売却することにより、その分だけ本市が買戻す保有地が減少するため、遅くとも平成27年度までに公社からの直接売却を完了することを目指す。					
○指標	公社保有地の簿価額					
採用理由	公社保有地の簿価額は、将来の本市財政負担に直結するため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 億円)
	168	138	126	124	122	
実現方法	公社からの直接売却を早期に完了させるとともに、毎年度の予算要求時に、公社から本市先行取得依頼局に対して買戻し予算の確実な確保を求める。					

(2)財務に関する取組

目標「公社の資金調達における金利負担の圧縮」

取組内容	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。					
○指標	金利負担額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	128	76	61	41	41	

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」

取組内容	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。					
○指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	0	0	0	0	0	

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」

取組内容	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。					
○指標	経済総務委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：年月)
	H25.4	H26.4	H27.5	H28.4	H29.4	

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散又は統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	京都市国際化推進プランに即した事業促進を進める事を基本とし, 協会の20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として, 自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界の人のつながりを実感できる社会」を理想の社会として, その社会の構築のための事業を実施する。
財務面	協会の財務基盤の強化のため, 協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく, 補助金や助成金・寄付金など他の収入増加のための努力を続ける。
組織面	協会運営を担える人材の育成に力点を置く。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(2年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大」

取組内容	「春!kokokaおもてなし広場」(岡崎地域の活性化のために運営をされている京都岡崎魅力づくり推進協議会との連携事業)をはじめ、協会が従来から実施してきた事業とは別に、前庭や応接室など有料施設以外の施設の有効利用等により来館者の増加を図る。また、従来から実施している事業をより充実させ、利用者の年齢層拡大を目指し在住外国人をはじめ留学生、市民に利用しやすい施設運営を行う。					
○指標1	入館者数					
採用理由	協会が実施している事業が市民に受け入れられているかを判断するのに重要な基準となるため。					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位:人)
	260,000	254,801	262,000	267,000	269,000	
実現方法	前庭や応接室など有料施設以外の積極的な活用、閑散期(区分)の割引制度の新設等、新たな打ち出しを実施する。					
○指標2	セミナーイベントへの参加者数					
採用理由	協会が実施している事業が市民に受け入れられているかを判断するのに重要な基準となるため。					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位:人)
	32,944	32,566	33,287	33,630	33,973	
実現方法	前庭や応接室など有料施設以外の積極的な活用、閑散期(区分)の割引制度の新設等、新たな打ち出しを実施する。					

目標2「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」

取組内容	市民がボランティア活動に主体的・自主的に関わることで、京都の国際化や共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援を行う。					
○指標1	登録ボランティア数					
採用理由	協会の基幹事業の数値により協会の状況を把握するため。					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位:人)
	600	473	500	500	500	
実現方法	ボランティア登録者数の拡大を主目的にするのではなく、継続して活動できる基盤を整備し安定的な運営を目指す。					
○指標2	登録ボランティア主催イベント開催回数					
採用理由	協会の基幹事業の数値により協会の状況を把握するため。					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位:回)
	—	—	4,000	4,000	4,000	
実現方法	ボランティアの自主性が発揮できる環境を作り安定的に実施できるように進める。					

(2)財務に関する取組

目標1「補助金・助成金の増収」

取組内容	協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、協会の基盤整備のためにも補助金や助成金など他の収入増加のための努力を続ける。					
○指標	補助金					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千円)
	26,340	18,172	20,687	21,000	21,000	

目標2「寄付金・協賛金の増収」

取組内容	企業とのコラボレーション事業を積極的に促進させ協賛金の増収を図る。 従来から協会への寄付は募っていたが、寄付者が寄付をしやすいシステムを再検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。 例えば、企業のCSR活動に働きかける遺贈など寄付対象者を広げるための周知等が想定される。					
○指標	寄付金の増収					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千円)
	1,866	1,437	2,300	2,500	2,700	

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」

取組内容	限られた人数による効率的な運営を目指す。そのために有料無料を問わず職員の研修参加回数を維持し、職員の能力向上を図る。 また、職員の退職に伴う補充の際に十二分に将来戦力となるべき人材を確保する事に努める。					
○指標	研修参加回数					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：回)
	30	24	30	30	30	

目標2「他団体への派遣職員」

取組内容	平成26年度までに4名を他団体に派遣しているが、今後も継続して派遣を検討し、職員の能力向上を図る。					
○指標	派遣人員					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：人)
	1	0	1	1	1	

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本の方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本の方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」, 「加盟校の教育の質向上の追求支援」, 「「大学都市」京都, 地域の発展と活性化への貢献」を掲げて, 一層の大学振興に取り組む。
財務面	適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し, 財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学, 行政, 産業界が協力して, 大学教育研究活動を向上させ, これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため, 公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつも, 責任ある意思決定の仕組みを効率化していく。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ①「2[今後の方向性]に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
 ②取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
 ③計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

取組内容	<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプラン(2014年度から2018年度の中期計画)において、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。</p>					
○指標1	京(みやこ)カレッジ出願者延数					
採用理由	本財団の基幹事業である京カレッジ出願者数は、産官学地域連携の基礎となるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:人)
	1,114	1,500	1,500	1,500	1,500	
実現方法	<p>京カレッジは「大学のまち京都」ならではの地域特性や優位性を活かし、単位互換事業を活用した、大学の知的資源を地域社会に還元する生涯学習事業として展開している。単位取得が可能な大学講義のほか、市民教養講座や京都力養成コースなどは大学の知を身近に感じてもらえる公開講座群である。特に京都力養成コースでは、財団から科目開設補助金を提供することで開講講座の充実を図っており、提供科目すべてに出願を得て、出願者は400名を超える。また、財団ならではの大学間連携により、平成26年度から新たに「幼保資格取得特例措置」に関する科目の提供を実施しており、延べ数で800名以上の出願を得ている。第4ステージプランでは「科目の整理」を掲げており、平成26年の検討期間を経て、平成27年度以降に科目の特色化や広報活動の工夫を図ることで、出願者の確保をめざす。</p>					
○指標2	インターンシップ(プログレスコース)受講者数, 受入団体・企業数					
採用理由	財団の行うインターンシップとして優位性のある本コースへの参加数は、プログラムの質向上に向けた取組がどの程度浸透しているかの指標となるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	(単位:人)
	45	65	65	65	65	
	7	—	9	9	9	(単位:社)
実現方法	<p>産官学地域連携による教育プログラムとして、一層機能効果を高めることを目標とし、事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望である①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果並びに受入先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作りに重点を置いた事業を行う。</p> <p>平成23年度以降は、登録団体数などの一律的な増加を目指すのではなく、継続受入先の質的向上等に重点を置き事業を展開している。</p> <p>プログレスコースは、受入先が提示するプロジェクトベースであり、インターカレッジで行う財団のインターンシップ・プログラムとしても特色ある取組をしている。その成果を、受入先となる企業・団体や大学、学生に広く広報することで、さらなる充実を目指す。</p>					

(公財)大学コンソーシアム京都	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------------	---------------------------

目標2 「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」						
取組内容	<p>キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、大学休暇期間には一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。</p> <p>キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成26年で15年を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進をめざす。</p>					
○指標	施設の使用料					
採用理由	キャンパスプラザ京都の利用促進の成果を的確に表すため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	(単位：千円)
	98,934	94,308	99,500	99,750	100,000	
実現方法	施設改修、演習室の新設及び機器リプレイスにより利用者の利便性の向上を図る。					

(2)財務に関する取組

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財務運営を図る。」						
取組内容	<p>収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、事業収入の減少が目立っている。事業収入の減少は事業の見直し・廃止が主要な要因であるが、継続している各事業における受講者・参加者数が減少傾向にあることもその要因となっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあるが、収入について自然増が望めない現状にある。</p> <p>中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。</p>					
○指標	収入合計、支出合計 (単位：千円)					
目標値	項目	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29
	収入合計	488,853	404,625	435,967	380,147	374,820
	支出合計	385,206	404,625	426,539	375,234	374,601

(3)組織に関する取組

目標「事業展開に合わせた、効率的な人員配置」

取組内容	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。 さらに、職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。					
○指標	常勤職員数（役員は除く）					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	42	42	42	42	42	

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	発掘調査費用は, 人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており, 人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため, 公共事業が減少する中, 民間事業契約金額を増やし, 収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は, 国から原則として実費精算するよう指導されており, 発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため, 発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより, 全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで, 京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標 「発掘調査事業収入の確保」						
取組内容	公共事業が減少した場合の収益減を補うために, 民間開発事業者からの情報収集に努めることによって, 民間事業契約金額を増加させ, 収入の確保を図る。 特に, 他の民間調査団体にはない, 独自の技術(写真, 測量, 保存科学処理)を積極的にアピールするなど, 独自性を発揮していく。					
○指標	民間事業契約金額					
採用理由	公共事業が減少した場合, 民間事業契約金額を増加させることによって, 収入の確保が可能となるため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 百万円)
	325	270	224	228	233	
実現方法	独自の技術(写真, 測量, 保存科学処理)を積極的にアピールすることにより, 民間事業者からの契約増を目指す。					

(2)財務に関する取組

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」

取組内容	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。					
○指標	発掘調査事業以外の受託金額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	172	136	179	179	179	

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」

取組内容	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当分の間1名の派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。					
○指標	京都市からの派遣職員の役員就任数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	1	1	1	1	0	

(公財)京都市ユースサービス協会	中期経営計画 (平成28年度～平成29年度)
------------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散又は統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	「京都市ユースアクションプラン」を推進する中核機関として, 京都市とともに当該計画に基づく施策を推進していく。市内7箇所を設置された青少年活動センターの設置区域にとどまらず, 京都市域の全ての青少年を対象とした事業を展開していく。また, 「子ども・若者総合支援事業」並びに「京都若者サポートステーション」事業との連携を図り, サービスの充実を目指す。また, 近年では, 生活困窮家庭の学習支援事業の受託もあり, 若者が社会の中で直面する様々な困難の解決の一助になるような活動を協会全体となって取り組む。
財務面	新たな財源確保はもとより, 経常経費の見直しを行う。事業運営や施設運営については, 個別コストを見直し, 複合的・総合的にコスト削減ができないか再検討する。そのうえで, 特定費用準備資金の活用による将来への負担の節減への投資, 職員のコスト意識の醸成, 諸規程の見直しによる給与制度の検討などを行う。
組織面	公益法人として社会的信頼を得る事業を展開するとともに, 青少年の育成に携わる専門家集団として青少年に親しみを持たれ, 信頼され, 地域に愛される施設・組織運営を行う。また, 組織の若返りの時期を迎え, ノウハウの継承が滞りなく行われる組織体制を組む。
その他	公益財団法人として適切な情報公開を行うとともに, KES環境マネジメントシステム・スタンダードの更新を行う。

3 基本的方針を実現するための具体的取組(2年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「青少年活動センターの利用促進」

取組内容	青少年のニーズと社会的課題の多様化にかなった事業開発に取り組むとともに、各青少年活動センターの認知、ユースサービスの更なるPRを図るため支援者・協力者の拡大、施設利用者の増加に取り組む。また、固有事業テーマを見直し、新たなニーズに合わせた事業展開を模索する。					
○指標1	施設利用者数					
採用理由	来館者数を青少年の施設や実施事業に対する満足度と捉え設定					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千人)
	—	—	—	490	500	
実現方法	市内7箇所の青少年活動センターの周辺の中学校・高校・大学等にパンフレットやちらしを配布するほか、ホームページやSNSによる発信を強化し、施設の認知度を高めていく。					
○指標2	施設稼働率					
採用理由	青少年活動センター施設の有効活用度を測る指標として設定					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：%)
	—	—	—	66.0	67.3	
実現方法	指標1と同様に利用者向けの発信を強化するとともに、青少年の利用の少ない午前中等の育成団体、一般等利用の促進、実施事業を充実させることで空き部屋の活用を図っていく。					

目標2 「青少年の相談対応の充実」

取組内容	青少年の幅広いニーズに応じられる相談拠点や情報拠点として施設展開の拡充を図るとともに、安心して自分を表現できる場として「青少年の居場所づくりを支える空間」としての活用を図る。					
○指標	青少年に対する相談事業					
採用理由	青少年の持つ課題の掌握度合を相談件数と捉え設定					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：回)
	—	—	—	2,400	2,400	
実現方法	子ども・若者の育成支援における中核的な役割を全青少年活動センターで担えるよう取組を進め、広報の強化をするとともに、利用者に対して日常的な関わりの中で、相談できることを周知していく。					

(2)財務に関する取組

目標1「事業収益等の確保」						
取組内容	収入のほとんどが受託料収入であるが、安定した組織運営・事業展開を進めていくために、経常経費の見直しとともに、新たな財源が必要である。そのために、多様な事業収益の確保に取り組む。					
○指標	事業収益等（受託料収入を除く）					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千円)
	—	—	—	11,000	11,000	

目標2「寄付金・助成金等の確保」						
取組内容	公益財団法人の信頼性や寄付税制の優遇等の利点を生かし民間助成金の活用、協賛金、寄付、賛助会員制度など、多様な財源調達の構築を模索する取組を行う。					
○指標	補助金・助成金・寄付金等の確保（京都市関係を除く）					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千円)
	—	—	—	2,650	2,650	

(3)組織に関する取組

目標「運営体制の見直し」						
取組内容	「ユースサービスの理念」を基本に据え、青少年と向き合う組織風土を築くとともに、組織自身の若返りと女性管理職の登用など新しい体制づくりを行う。合わせて適正な人員配置を行いながら、部長級以上の管理職、役員を含む執行体制づくりを進めていく。					
○指標	職員数					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：人)
	—	—	—	55	55	

(4)その他の取組

目標「環境に配慮した取組の推進」						
取組内容	信頼性の獲得とともに、持続可能な社会の構築のために環境に配慮した事業運営・施設運営に取り組む。 また、活動に利用者や地域を巻き込みながら進め、取組を外部へ発信していく。					
○指標	KES（京都 環境マネジメント スタンダード）の認証取得					(単位：—)
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	
	—	—	—	更新	更新	

(公財)京都市男女共同参画推進協会	中期経営計画 (平成28年度～平成29年度)
-------------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散又は統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」など様々な事業を実施し, 京都市域全体における男女共同参画の推進を目指す。
財務面	京都市以外の自治体や大学, 企業からの受託事業の増加等により, 特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」, 「育成」, 「提言」の下, 関係機関等と協働ができる人材を育成するとともに, 職員の資質や能力の向上及び組織風土の改善や活性化を目指す。
その他	特になし

3 基本の方針を実現するための具体的取組(2年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本の方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「男女共同参画の視点を持った相談員の養成」

取組内容	<p>あらゆる相談窓口に携わる人を対象に、ジェンダーの視点を持ち、個人の問題を社会の問題として捉えることのできる人材の養成を目指し、連続講座を実施する。また、講座修了生を対象に当協会でのインターンシップを実施し、ジェンダーの視点を持った相談員を確保し、京都市域の大学におけるハラスメント相談室等への相談員派遣事業に取り組む。</p> <p>【事業実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 相談員養成講座実施(目標:講座受講者50名) ・平成28年度 ウィングス京都相談室でのインターンシップ受入れ (目標:インターンシップ参加人数4名) ・平成29年度 市内大学ハラスメント相談室等への相談員派遣事業実施 (目標:相談員派遣人数2名) 					
○指標	相談員派遣人数					
採用理由	ジェンダーの視点を持った相談員の養成には当協会の専門性が必要である。					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位:名)
	-	-	0	0	2	
実現方法	<p>平成27年度の実施に向け関係協力機関との協議を重ね、講師選定やプログラム構築を行う。広報に関しては、京都市域の関連機関と近隣の男女共同参画センターへの周知を図る。講座修了生の中からインターンシップ希望者を募り、相談事例のロールプレイング等にて選定を行い、次年度からの10日間程度のインターンシップの実施につなげる。インターンシップ後は当協会相談室での一定期間の実務を経て、大学等への派遣事業に備える。</p>					

(2)財務に関する取組

目標「様々な機関からの受託事業等の充実による収益増加」

取組内容	京都市からの受託事業や補助金事業などの特定の収益に依存しない運営を目指し、自主事業だけでなく、京都市以外の団体からの受託事業、助成金への応募、寄付金の呼びかけなどにより収益増加を図る。					
○指標	京都市以外の機関からの受託事業金額・自主事業収入金額・助成金金額・寄付金金額					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千円)
	29,000	29,926	30,000	32,000	32,000	

(3)組織に関する取組

目標「人材育成の強化」

取組内容	人材育成計画を策定し、計画に基づく多様な研修を実施することによって、関係機関等と協働ができる人材を育成する。					
○指標	人材育成計画に基づく人材育成研修の実施回数					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：回)
	—	人材育成 計画策定	10	10	8	

(公財)京都市体育協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成27年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の質の向上 ・魅力あふれるスポーツの場づくり
財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・財務基盤の強化
組織面	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣の廃止 ・人材育成, 資質向上による組織体制の強化
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「事業の質の向上」						
取組内容	スポーツ施設の管理運営, スポーツ教室・事業の実施などの既存事業の更なる充実を図るとともに, 「京都」のブランド力をいかした「京都らしい」スポーツイベントの実施により, 多くの市民の豊かなスポーツ参加機会に資するための事業展開を行う。					
○指標	市民参加型イベント件数					
採用理由	市民スポーツの普及・促進につながるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 件)
	5	4	5	5	5	
実現方法	既存事業を更にブラッシュアップし, 市民ニーズに合致する事業を行う。					

(公財)京都市体育協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
--------------------	-----------------------------------

目標2「情報提供の機能強化」						
取組内容	市民ニーズの把握と発信方法の充実のため、様々な観点から広くスポーツ情報の収集を行うとともに、情報発信力及び発信スキルの向上に努め、京都のスポーツ情報の発信拠点づくりを目指す。					
○指標	広報誌「ダッシュ！」発行部数					
採用理由	本会でのコミュニケーションツールの一つとして積極的に活用しているため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：部)
	105,600	120,000	120,000	120,000	120,000	
実現方法	スポーツ施設だけでなく、区役所・図書館・地下鉄及び阪急の各駅の窓口にも配架するなど、情報発信力の向上に努める。					

(2)財務に関する取組

目標「利用料金収入の確保」						
取組内容	平成27年度からすべての指定管理対象スポーツ施設において利用料金制度が導入されることになったことから、安定した利用料金収入の確保を目指す。					
○指標	代表団体として指定管理を行う施設の利用料金収入の合計					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	—	—	358,780	362,194	365,612	

(3)組織に関する取組

目標1「職員派遣の廃止」						
取組内容	京都市からの派遣職員を廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	1	1	1	0	0	

目標2「組織体制の強化」						
取組内容	施設管理及び事業実施に必要なスキルを向上させ、利用者満足度や業務効率の改善を図るために、職員に対する外部研修及び伝達研修を定期的実施していく。					
○指標	職員研修の実施回数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：回)
	18	15	17	17	17	

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	<p>『文化芸術プロフェッショナル集団としての真価』をスローガンとし, 以下を重点方針とする。</p> <p>① 「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引</p> <p>② 地域の文化力の更なる向上に貢献</p> <p>③ 文化芸術ネットワークのハブ機能を発揮して文化芸術活性化インフラを形成</p>
財務面	<p>管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し, 経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。</p> <p>① 中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開</p> <p>② 財務運営の継続的な見直し</p> <p>③ ファンドレイジング(資金調達)の取組促進</p>
組織面	<p>管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し, 経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。</p> <p>① 経営自立化の推進</p> <p>② 組織人員体制の整備</p> <p>③ 人事・給与制度の更なる改革</p> <p>④ 危機管理体制の再構築</p>
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」

取組内容	「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引し、ホールの魅力の向上と地域の文化力の更なる向上に貢献するため、管理運営施設の利用促進を図る。平成28年1月にはロームシアター京都がオープンすることから、利用料金収入の増加を見込む。					
○指標	施設利用料金収入					
採用理由	施設利用料金収入は地域の文化芸術活動の実施状況等に直結するため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	418,138	434,146	487,015	695,815	695,815	
実現方法	各ホールの機能強化、コーディネイター機能の向上及び地域のニーズなどの情報収集により、利用促進を図る。					

(2)財務に関する取組

目標「サポーター・パートナー制度」

取組内容	中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行うほか、財団の活動のために必要となる資金の調達を強化するため、新たな会員制度(京都コンサートホール及びロームシアター京都のサポーター・パートナー制度)を開始し、ファンドレイジング(資金調達)の取組を進める。 平成27年度はロームシアター京都(京都会館)がリニューアルオープンすることに伴い、内覧会や開会記念式典への御案内等、当該年度ならではの特典を用意することなど通常年度より特に会員収入が見込めることから、10,000千円の目標設定をしている。					
○指標	サポーター・パートナー会員収入(単年度)の目標値					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	—	5,000	10,000	5,000	5,000	

(3)組織に関する取組

目標1 「適正な執行体制の維持」

取組内容	<p>経営の自立化を推進するとともに、平成28年1月のロームシアター京都のオープンに向け、財団全体の職員の定数管理を行う。</p> <p>また、平成25年度から導入した人事給与制度の更なる改革に向け取組を進めるほか、災害等を想定した危機管理体制について再整備を行う。</p> <p>「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げられている、常勤役員への就任については、平成26年度に見直しを実施した。</p>					
○指標	財団職員定数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	165	167	189	189	189	

目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」

取組内容	<p>京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。</p> <p>現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。</p>					
○指標	京都市派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	95	96	98	98	98	

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ, 芸術文化に係る事業を実施し, もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また, 現在策定中の「京都文化芸術プログラム2020」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず, 当面は, 適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め, 引き続き, 収支相償を基調とした経営を図っていく。
組織面	「京都文化芸術プログラム2020」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い, 管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

取組内容	芸文協自主事業, 芸術センター事業, その他受託事業など, 文化芸術に係る事業を積極的に実施し, 市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。					
○指標1	事業実施回数(芸文協自主事業, 芸術センター事業, 受託事業)					
採用理由	各種事業の実施が当協会の活動の中核であり, その実施回数が活動状況を表す客観的・定量的な指標と言えるため					
目標値	H25(実績) 310	H26(見込) 313	H27 316	H28 319	H29 321	(単位: 回)
実現方法	これまで同様, 計画的な事業の企画・実施を通じ, 市民等が芸術文化に触れる機会の増大を図る。					
○指標2	事業参加者数(芸文協自主事業, 芸術センター事業, 受託事業)					
採用理由	各種事業の参加者数は, 事業実施による成果のひとつであり, 客観的・定量的な指標と言えるため					
目標値	H25(実績) 72,216	H26(見込) 74,400	H27 76,600	H28 78,900	H29 81,300	(単位: 人)
実現方法	魅力ある事業の企画・実施と, 適切で効果的な広報活動の推進により, 動員数増加を図る。					

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
----------------------	-----------------------------------

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」						
取組内容	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。					
○指標	制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち、若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る）に起用したアーティストによる、文化芸術に係る主要な賞の受賞					
採用理由	公的な賞の受賞が、芸術活動の成果を評価するうえでの測定可能な指標と言えるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：組)
	-	0	1	1	2	
実現方法	制作室や付帯設備の利用だけでなく、発表機会の提供など支援の幅を広げるとともに、他の文化芸術関係者に対してセンターからも情報発信していくことにより、受賞の機会の拡大を図る。					

(2)財務に関する取組

目標 「収支相償経営の継続」						
取組内容	<p>事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字に転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p> <p>※平成28年度については、特定資産(約9,000千円)を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。</p>					
○指標	当期経常増減額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	10,010	0	0	△ 9,000	0	

(3)組織に関する取組

目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」

取組内容	<p>当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020（仮称）」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。</p>					
○指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む。）					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	16	17	17	17	17	

目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」

取組内容	<p>京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。</p> <p>現在、京都文化芸術プログラム2020に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。</p>					
○指標	京都市派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	2	2	2	2	2	

(公財)京都市森林文化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業やイベント事業, 森林体験支援事業等の各公益目的事業の推進と一体的に, 宿泊休養施設をはじめ各収益施設の利用者数の増加を目指す。
財務面	経営の安定化を図るため, 収益事業等を中心に独自収入を増加させ, 現在の短期借入を解消し, 安定した経営を目指す。
組織面	公益目的事業を専門的に担える人材を育成するとともに, 各事業の運営状況に合わせて適切な職員配置を行う。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「山村都市交流の森利用者の拡大」						
取組内容	京都市北部山間地域における豊かな自然や山村文化を積極的に活用し, 都市住民への魅力発信により, 山村都市交流の森の利用者拡大を図る。 特に, 国定公園の指定(予定)を機に, 新たな取組を検討, 展開し, 収益施設の利用者拡大につなげる。					
○指標1	山村都市交流の森入園者数					
採用理由	山村都市交流の森エリア全体の入園者数を地域活性化(都市住民との交流)の指標として設定する。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:人)
	30,982	32,000	33,000	34,000	35,000	
実現方法	京都市北部山間地域の魅力を活用した取組の充実とともに, 魅力発信を効果的に行うことにより, 山村都市交流の森入園者数の増加を目指す。					

(公財)京都市森林文化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

○指標2	宿泊施設利用者数					
採用理由	宿泊施設は、収益施設の主たる施設であり、その利用者数を指標として設定する。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	10,221	12,500	11,000	12,000	13,000	
実現方法	宿泊を必要とするイベント（星空観察など）等を充実させることにより、宿泊施設利用者数の増加を目指す。					

(2)財務に関する取組

目標「経営の安定化」						
取組内容	一般正味財産が平成25年度末で、△1,313千円であったが、平成26年度で解消する見込みである。今後は、公益財団法人としての基準を満たしながら、収益事業の充実により、必要な運転資金を確保し、経営を安定させる。					
○指標	一般正味財産期末残高					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	△ 1,313	4,000	5,000	6,000	7,000	

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」						
取組内容	職員が、事業の企画運営、経営に必要な知識を得るため、先進事例の調査を積極的に行うとともに、森林文化のインストラクターとしての資質の向上など研修や講習会等に参加する。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。					
○指標	研修への参加					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：回)
	2	10	3	3	3	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成28年度～平成29年度)
------------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散又は統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	<p>公益事業における公社事業の柱として, 農地・農業に伴う地域課題に積極的に関わり, 「農学校」としての機能の発揮など, 事業を通じてそれらを守り支える取組を展開するとともに, 空き家紹介による人の流入など地域の活性化に繋がる取組をより強める。また, 地域公共交通事業については, 将来に亘って地域の足となれるよう効率的な運行を目指し取り組む。</p> <p>収益事業については, 貸館事業として公社施設が住民により多く利用いただけることを目指すとともに, 指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても, 申請時の計画に基づき集客(利用客)と収益の増加を目指す。</p>
財務面	<p>各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い, 費用対効果, 経費節減に努めるとともに, 収益事業では収益率を高め公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。</p>
組織面	<p>安定した公社運営を行うための組織を構築するため, 組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を行うとともに, スキルアップのための職員教育などにより公社運営を担える人材育成に努める。</p>
その他	<p>特になし。</p>

3 基本の方針を実現するための具体的取組(2年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本の方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「農地集積事業実績の拡大」

取組内容	農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、利用権設定による農地の借り受け、貸し付け並びに売買等に関わる事業を推進し、貸手と借手の斡旋業務として担い手農家の規模拡大や、新規就農者の支援活動に積極的に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。					
○指標1	貸付実績					
採用理由	地域の状況に鑑み農地集積円滑化団体として公社事業の柱として推進しなければならない事業であるため					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：件)
	5	0	5	5	5	
実現方法	地域へのチラシ配布等広報活動により、農家からの借受農地の情報収集及び農地調査に取り組み、担い手農家や新規就農者に斡旋する。					
○指標2	売買実績					
採用理由	地域の状況に鑑み農地集積円滑化団体として公社事業の柱として推進しなければならない事業であるため					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：件)
	3	0	3	3	3	
実現方法	地域へのチラシ配布等広報活動により、農家からの売買農地の情報収集及び農地調査に取り組み、担い手農家や新規就農者に斡旋する。					

目標2 「便利屋事業の利用拡大」

取組内容	地域内人口の減少と高齢化に伴う多種多様な作業委託に対する対応、農業後継者不足による農地の荒廃防止等を目的に、地域住民の幅広い要望に応えるため積極的な事業を展開する。					
○指標	受託作業数					
採用理由	地域の担い手事業所として、地域からの要望に対応することが必須であるため					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：件)
	400	432	400	420	440	
実現方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動強化を他の事業と連携して行い事業拡大に取り組む。 ・ 行政機関、地域組織、地元民間企業からの作業依頼にも柔軟に対応する。 ・ 若年作業者の確保に努め、作業技術や知識等の承継に取り組む。 					

(公財)きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成28年度～平成29年度)
------------------	---------------------------

目標3 「空家紹介による定住者実績の拡大」						
取組内容	京北地域の課題である人口減少の歯止めや、京北地域の活性化のために、250戸を超える空き家の有効活用と定住促進を目標に取組を進める。					
○指標1	空家登録数					
採用理由	紹介をするための情報が、事業にとって欠かせないものであるため					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：件)
	20	9	20	25	30	
実現方法	蓄積した情報を整理しながら、更なる情報収集に取り組み空き家の登録数を増やす。					
○指標2	相談受付数					
採用理由	定住実績に結びつけるために重要であるため					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：件)
	50	23	50	50	50	
実現方法	事業に伴う取組を、地域への情報紙やホームページ等で広く紹介する。					
○指標3	定住実績					
採用理由	事業に取り組んだ結果として、必要であると考えられるため					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：件)
	5	0	5	7	10	
実現方法	地域内の通信網のインフラ整備が欠かせない条件であるため、スムーズな整備について地域団体と共有しながら関係機関への働き掛けを進める。					

目標4 「貸し農園の利用拡大」						
取組内容	京北地域の活性化の取組の一貫として、より親しまれ利用いただける市民農園となるよう管理運営に努めるとともに、収穫祭などの独自のイベントも充実させ、都市住民と地域住民の交流の場としての利用促進を図る。					
○指標1	利用区画					
採用理由	農園の区画利用が、京北地域への人の流入と地域活性につながると考えられるため					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：区画)
	35	34	35	40	40	
実現方法	利用区画数が減少しないようホームページや関係施設でのPRに積極的に取り組む。					
○指標2	利用者					
採用理由	農園の区画利用が、京北地域への人の流入と地域活性につながると考えられるため					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：件)
	25	21	25	30	30	
実現方法	ホームページや関係施設でのPRに積極的に取り組み、継続利用の推進と新規利用者の募集を行う。					

(公財)きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成28年度～平成29年度)
------------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「収益事業による収益確保」						
取組内容	<p>公益事業を補完するための、収益事業における収益をより確保するために、事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の節減に努め費用対効果を追及するとともに、施設利用による貸館事業では、より効果的な収益確保と多くの利用を促すための地域へのPR活動等を行い収益拡大を目指す。</p>					
○指標1	道の駅ウッディー京北喫茶部門の純利益の増加					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千円)
	884	2,836	973	1,200	1,500	
○指標2	宇津峡公園の純利益の増加					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千円)
	300	△ 2,230	334	424	500	
○指標3	公社施設の貸館利用に伴う純利益の増加					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：千円)
	3,730	407	590	800	900	

(3)組織に関する取組

目標「安定的な運営のための計画的な人材確保」						
取組内容	<p>本公社の将来を見据え、また京北地域に必要で継続的な事業運営を行うため、定年等による退職者の補填も含め、安定的な身分の職員(正規職員及び嘱託職員)の確保に努める。</p> <p>正規職員については、平成28年度に農に関する事業に伴う正規職員を採用し、その後も、地域雇用の創出として、新卒者の採用も含め各事業部に最低1名の正規職員が配置出来るよう取り組む。</p> <p>嘱託職員については、ウッディー京北における業務の円滑化や正規職員の補佐的な役割が果たせるようパート職員からの変更や、現在定員に達していない地域交通事業部ふるさとバス乗務員の人員確保に努める。</p>					
○指標1	正職員数					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：人)
	4	4	4	4	5	
○指標2	嘱託職員数					
目標値	H26(目標)	H26(実績)	H27(目標)	H28	H29	(単位：人)
	20	18	20	22	24	

(公財)京都伝統産業交流センター	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
------------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。			
方向性	存続	目標年度	—

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針	
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。	
業務面	伝統産業に関する普及啓発事業はもとより, 伝統産業製品の需要拡大・販売促進事業(外国人観光客などの受入れ環境等も含め)に取り組むことで, 伝統産業の活性化を図る。
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や機能充実により, 自主財源の確保を目指す。
組織面	伝統産業界の事情に精通し職人とのネットワークを有する「総合プロデューサー」等の配置などにより, 人員体制を強化し積極的かつ安定した財団運営を図る。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)
① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」						
取組内容	「ふれあい館」の展示スペースを, 伝統産業製品を業種毎に並べるだけでなく, テーマ性を持たせた展示を行い, 常設展, 企画展を充実させ伝統産業の普及啓発施設としての機能を強化する。					
○指標1	ギャラリー展の年間企画日数					
採用理由	伝統産業の普及啓発を行うには, 展示スペースの有効利用が必要不可欠であるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 日)
	305	310	315	320	325	
実現方法	様々なテーマ(「四季」「祈り」「日本の色」等)による企画展の実施。 なお, テーマ設定では, 一つの業種ではなく異業種を集めることができるコンセプトを設定する。					

(公財)京都伝統産業交流センター	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
------------------	---------------------------

○指標2	常設展示の展示替の点数					
採用理由	魅力ある観光施設・普及啓発施設であり続けるためにリピーターを増やす必要があるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：点)
	500	422	1,100	1,200	1,300	
実現方法	常設及び企画展示をキュレーター（学芸員）監修のもと、「展示に目的を持たせる」＝「誰に見てもらいたいのか」を再考し展示企画を立案する。					

目標2「販売促進機能の充実」

取組内容	展示品の購入希望者が、確実に購入できるようサポートする。外国人観光客の伝統産業製品の制作工房訪問ニーズが高いにも関わらず、受入れ環境が整っていないため、好調なインバウンド消費の機会を取り逃がしている点を改善する。					
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

○指標1	「ふれあい館」を基点にした工房訪問ツアー訪問先開拓件数					
採用理由	観光の新たな魅力の創出及び好調なインバウンド消費の取り込みが今後販売促進には必要不可欠であるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：件)
	-	-	20	40	50	

実現方法	伝統産業製品の産地を紹介し販売につなげるため「ふれあい館」を基点とし行う工房訪問ツアーにおいて、平成27年度採用の総合プロデューサーをはじめとする事務局の異業種ネットワーク（伝統産業、インバウンド観光等）を活用し、参加者の多彩なニーズに応えられるよう、訪問先を増加させる。					
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

○指標2	展示を契機とした販売額（展示関連品、オンラインショップ）					
採用理由	伝統産業の需要拡大・販売促進への貢献をめざし、当該財団が強化すべき機能であるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	-	-	15,000	16,000	17,000	

実現方法	展示場を見学して魅力に触れた方が購買しやすい環境（クレジットカード対応等）を作るとともに、オンラインショップや特別注文での受注実績を向上させる。					
------	--------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

○指標3	異業種交流機能の充実					
採用理由	伝統産業業界の需要拡大・販路開拓のため異業種交流会を開催し、多くの伝統産業事業者に異業種交流の場を提供することは当該財団の目標とする伝統産業の活性化に有益な事業であるため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：回)
	-	-	3	6	6	

実現方法	<ul style="list-style-type: none"> アイデアを生むための「平場」（職人同士の利害関係がない場）の創設 京都の伝統産業の技術を活用したい他業種（アパレル、インテリア、建築関係等）やバイヤー等へ、職人や工房、素材等の情報を提供する。 「京都伝統産業青年会」や「京の伝統産業わかば会」等の若手職人、また海外販路開拓事業「京都コンテンポラリー」の新旧の参画事業者とデザイナーやバイヤー等の交流会を実施し、販路開拓につなげる機会を提供する。 					
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

(2)財務に関する取組

目標「事業収入の確保」

取組内容	普及啓発事業である摺型友禅染体験，収益事業であるオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」の運営を通じて収益を確保するとともに，更なる収入増のため観光業界等と広く連携し，外国人観光客等に向けたの伝統産業製品の販売拡大につなげる。					
○指標	事業収入					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：円)
	4,863,465	3,601,160	6,500,000	7,000,000	7,000,000	

(3)組織に関する取組

目標「活性化事業に向けた人員配置」

取組内容	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し，積極的かつ安定した事業展開を行う。					
○指標	職員数 ※ () 内は嘱託職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	3 (9)	3 (5)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として, ASTEMの強みであるICT分野での研究開発, 化学分野での技術の橋渡し機能, 及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに, 地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力, 行政の施策, 多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り, 経営戦略のマネジメント機能を発揮して, 社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また, 国プロジェクト等の獲得及び実行においては, 制度上, 産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い, 産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財務に関する制度や仕組みを見直し, 持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより, 各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」

取組内容	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>					
○指標1	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数(累計)					
採用理由	各種の産業支援の取組が結実したものであり、リアルタイムで可視化できるため					
目標値	H25(実績) 242	H26(見込) 260	H27 280	H28 300	H29 320	(単位:社)
実現方法	事業部門間の連携強化を図るとともに、職員やコーディネータによる企業の調査・訪問、技術や経営に関する支援を重ね、認定制度を着実に運営する。					
○指標2	国等プロジェクトの獲得数(年間)					
採用理由	地域資源の連携を図り、技術力の向上などを通じて地域産業の発展に寄与するため					
目標値	H25(実績) 4	H26(見込) 6	H27 6	H28 6	H29 6	(単位:件)
実現方法	産学公のネットワークを更に広げ、地域資源(大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材など)の効率的・効果的な連携を図る。					

(2)財務に関する取組

目標「財務基盤の強化」

取組内容	各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。 なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。					
	○指標 運営補助金の金額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	134,720	—	(事業の規模に応じた適切な額とする。)			

(3)組織に関する取組

目標「新規採用、無期雇用転換、人材育成など人事・給与制度の見直し」

取組内容	正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。 なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。					
	○指標 京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	9	9	10	10	10	

(株)京都産業振興センター	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	京都市勧業館の稼働率50%以上を安定的に確保できるよう営業活動に注力する。
財務面	今後も継続して京都市勧業館の指定管理者に選定されるよう盤石な財務基盤を構築する。
組織面	社員の資質向上を目指す。
その他	京都市の株式保有率を25%未満に引き下げするための環境づくりを進める。

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」						
取組内容	営業活動, 自主企画事業の実施及びホームページ・広告等の広報を通じて, 多目的に利用できる施設であることをアピールし, 新たな顧客を開拓していく。 なお, 京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから, 平成29年度の数値は記入していない。					
○指標	展示場の面積稼働率					
採用理由	稼働率向上は, 収入の増加に直結するため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: %)
	49.1	49.7	53.0	54.0	—	
実現方法	首都圏への営業活動を強化する。					

(2)財務に関する取組

目標「税引前当期純利益の確保」

取組内容	指定管理者公募選定時の提案書に記載したとおりの額、またはそれを上回る額の税引前当期純利益（収支差額）が確保できるよう、収入の増加と経費節減に努める。 なお、京都市勤業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから、平成29年度の数値は記入していない。					
○指標	税引前当期純利益(本社会計)					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	26,122	16,500	17,500	20,200	—	

(3)組織に関する取組

目標「業務遂行能力の向上と社会人としての基礎教養の涵養」

取組内容	全社員を対象にした研修を実施する。また、外部団体が実施する研修に参加し、個々の業務に関するスキルアップを図る。さらに、市のMICE戦略2020の推進に貢献できるよう社員の語学力の向上に努める。					
○指標	効果的な研修の実施					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：回)
	3回	3回	3回以上	3回以上	3回以上	

(4)その他の取組

目標「市保有の株式売却に向けた環境づくり」

取組内容	○平成27年度 → 専門機関に調査を依頼 ○平成28年度 → 調査結果について社内で研究 ○平成29年度 → 未定					
○指標	進捗状況					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：—)
	—	—	調査・研究	調査・研究	未定	

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成27年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	<p>介護予防事業等協会の公益目的事業である中高年齢者の健康保持増進の推進に係るよりきめ細かい取組により, 健康保持増進の魅力を自覚し, 持続的な施設利用につながる種々の事業を行う。このため, 広報等の充実はもとより必要な医療機関との連携等も行い, きっかけづくりにとどまらず各種健康教室の充実等必要なフォローアップ体制を充実させる。併せて, 関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら, 健康運動指導士の派遣等により地域での健康づくりの取組にも貢献する。</p> <p>よって, 満足度の高い事業推進によるレピーターの拡大を図り, 収益の維持・拡大も目指す。</p> <p>また, 宣伝活動の強化等により青少年やホテル滞在の外国人等の健康保持増進に係る取組も実施し, 収益の拡大を図る。</p>
財務面	<p>協会の持つ専門性を生かした受託事業等の拡大を図るとともに, 自主事業等の充実強化により, 安定的な収益の確保に努める。</p> <p>併せて, 人件費の削減を図るため勸奨退職を行うとともに, 賞与の一部削減や給料表の見直し等も行い, 諸経費の節減等と併せて, 財務の適正化を目指す。</p>
組織面	<p>協会固有職員の一層の能力や資質の向上と責任執行体制の確保を図るため, 役員等の事務取扱を減らし, 責任あるポストに補職を命ずる等意欲と責任感の向上を図る。ただし, この場合に人件費増に機械的につながらないように配慮する。</p> <p>また, 上記勸奨退職の実施と合わせ, アルバイト配備の削減等無駄のない人的配備を行う。</p>
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「質の高いサービスの提供に伴う「利用者数の増加及び収益の維持・拡大」を目指す」

取組内容	高齢化が進む中、健康寿命の延伸に係る関心の度合いは高いものの、実際に各個人が持続的な健康保持増進の取組を実施することはなかなか困難である。 質の高いサービスの提供により、一人でも多くの人々がトレーニングジムやプール、あるいは各種健康教室等を利用し、介護予防等に係る取組を楽しく、かつ、長くじっくりと行えるよう支援することは協会の使命であり、健康運動士や医療スタッフ等が連携し、きめ細かい事業を行う。					
○指標1	プール・ジム利用者数					
採用理由	施設利用者の健康に関する関心や取組の満足度をトータルとして表す数値であり、収益の維持・拡大につながるため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人/年)
	98,247	99,100	100,000	101,000	102,000	
実現方法	プール・ジム利用者等に適宜お声掛けをし、必要な場合には健康相談等を紹介しながら、それぞれが自らの健康保持増進の取組を長くじっくりと行えるよう満足度の高いサービスを提供する。					
○指標2	定期券購入者数					
採用理由	高齢者割引、夜間割引等中高年に優しい施設利用制度であり、この拡大が市民の健康保持増進の意識の向上の指標となり、かつ、安定的なリピータ増、収益増につながるため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人/月)
	456	455	480	500	530	
実現方法	筋トレ教室等の健康教室を受講し、きっかけを掴んだ人や一人でも健康づくりができる人等に積極的にPRし、また友人知人への働きかけ等の協力も求める。					

(2)財務に関する取組

目標「収益の維持・拡大」

取組内容	専門性を生かし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化を図りつつ、財務の一番大きな課題である人件費の削減等に引き続き取り組む。 平成27年度は(公財)京都市都市緑化協会との連携により、梅小路公園を拠点とした健康づくり事業を受託するとともに、筋トレ教室等の定員増や回数増を図る。 人件費の削減については、年度末に新たに勧奨退職を行い、人員削減の協力を求めるとともに、賞与の一部削減も行う。 また、正職員の給与体系の見直しを行い、協会の現状に合った給料表の策定等を行う。また、アルバイトの採用等についても慎重に行い、人員配置を適切に行う。 これらの取組により、経常費用の削減について下記の目標値を達成する。					
○指標	経常費用					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	-	217,000	214,000	210,000	200,000	

(3)組織に関する取組

目標「職員の能力及び資質の向上並びに職員数の適正化」

取組内容	<p>京都市からの職員の派遣が廃止され、補助金等も一切受けない体制が続く今日、協会固有職員の一層の能力や資質の向上が求められる。</p> <p>平成27年度は、これらの職員の更なる能力や資質の向上と責任執行体制の充実強化を確保するため、遅くない時期に役員等による事務取扱を減らし、責任あるポストに固有職員を配置する等意欲と責任感の向上を図る。</p> <p>また、平成27年度末に勸奨退職の実施により希望退職を求めるとともに、アルバイトを含め適切に人的配置を行う。</p>					
○指標	職員数（常勤）					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	-	14	13	10	10	

(福)京都福祉サービス協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	少子高齢化の進展や地域の福祉ニーズが多様化・複雑化する中, 市内最大規模の社会福祉法人として, 平成26年3月に策定した中期経営計画に基づき, 引き続き, 地域の福祉ニーズに応じた事業運営を推進し, 福祉サービスを安定的・継続的に供給する。
財務面	社会福祉法人には, 社会福祉事業を確実, 効果的かつ適正に行うため, 自主的にその経営基盤の強化を図ることが求められている。平成26年3月に策定した中期経営計画を着実に推進するため, 確実な財政見通しを立て, 引き続き, 適正な財務運営を行う。
組織面	内部統制や組織管理の強化, コンプライアンスの徹底を図り, 経営体として自立した組織を構築する。また, これまで京都市派遣職員が担ってきた本部統括業務を協会固有職員に引き継いでいくため, 当面の間, 京都市からの職員の派遣を継続し, 段階的に減員して, 平成30年度末までに全廃する。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標 「中期経営計画の着実な推進」						
取組内容	平成26年3月に策定した中期経営計画(計画期間:平成26年度～平成30年度)に基づき, 引き続き, 計画に掲げる将来像の実現に向けて, 全65事業を着実に進め, 市内最大規模の社会福祉法人として, 多様化する福祉ニーズに対して, より質の高いサービスを提供し, 地域福祉への貢献, 更には地域福祉の拠点づくりになることを目指して取り組む。					
○指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち, 実施済み又は着手・実施中の事業の割合					
採用理由	中期的な経営ビジョンに沿った事業の進捗状況を示しているため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:%)
	—	—	85	95	98	
実現方法	中期経営計画の着実な推進のため設置した「中期経営計画推進会議」において, 毎年, 計画の進捗状況について点検・評価を行い, 必要に応じて見直しを行う。					

(福)京都福祉サービス協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「将来の事業展開を見据えた自己資金の確保」						
取組内容	<p>平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に掲げる事業を着実に推進するため、多額の資金を要する施設整備費及び新規事業の実施や事業の拡充に伴う人件費等を見込んだうえで、平成27年度に財務的な年次計画を立て、事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に行う。</p> <p>また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。</p>					
○指標	その他の積立金					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	1,872	1,867	—	—	—	

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の引き上げ」						
取組内容	<p>平成26年3月に策定した不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」に掲げる、組織としての脆弱な内部統制機能の強化に向けて、法人全体の企画・調整、コンプライアンスの推進及び監査機能を掌る「調整室危機管理部」の所属職員の充実、機能を強化し、組織力の向上を図る。</p> <p>現在、京都市派遣職員（2名）が配属されている「調整室」に、京都市派遣職員が担っている本部統括機能を担える協会固有職員を配置し、人材を養成するとともに、組織的な事務経験を有する京都市OB職員の採用も視野に入れて、人材を確保し、京都市派遣職員の業務を引き継ぎながら、段階的に減員（平成29年度1名）し、平成30年度末に廃止する。</p>					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	2	2	2	2	1	

京都市住宅供給公社	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	京都市の住宅施策の一翼を担う団体として, 自主事業である特定優良賃貸住宅事業や, 京都市から受託業務である市営住宅の管理代行業務等の効率的・効果的な執行に努める。
財務面	京都市からの支援に頼ることなく, 公益的, 公共的役割を担うことができるよう, 収益力の強化や借入金の積極的な圧縮などの財務体質改善を図る。
組織面	自律的経営やより効率的, 効果的な業務執行の確立を目指し, 社固有職員の育成や京都市からの派遣職員の削減等, 組織体制の整備を進める。
その他	特になし

京都市住宅供給公社	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)
① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。 ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。 ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「特定優良賃貸住宅への入居率改善」						
取組内容	特定優良賃貸住宅への入居率の向上を図る。					
○指標	特定優良賃貸住宅入居率					
採用理由	入居率を上げ、借上特定優良賃貸住宅の空家補償の発生による損失を抑制する。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	92	91	92	92	93	
実現方法	入居促進策や退去防止策を講じ、特別優良賃貸住宅の入居率の改善を図る。 【入居促進策】 会社による入居者家賃補助期間の長期化 敷金の減額 各促進策実施対象団地の拡充 インターネット広報の拡充 【制度期間満了団地対策】 期間満了後も値上げが発生しない新賃料の早期決定の勧奨					

目標2 「市営住宅の家賃収納率の向上」						
取組内容	「はばたけ未来へ！ 京プラン」における目標値97.6%を上回る98.5%（平成25年度実績値並み）を目標値と定め、市営住宅の家賃収納率を向上させる取組を進める。					
○指標	市営住宅家賃収納率					
採用理由	取組成果を示す一定の指標となるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	98.5	98.8	98.5	98.5	98.5	
実現方法	電話催促や臨宅訪問等の実施回数の増加					

目標3 「ラクセーヌ専門店の収益力向上」						
取組内容	集客力の増強に向けた取組を進める。					
○指標	ラクセーヌ専門店の集客数					
採用理由	集客力の増強に取り組むため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千人)
	3,474	3,274	3,322	3,474	3,474	
実現方法	積極的な宣伝活動や、ニトリの誘致（平成27年11月中旬開店予定）等によるタウンセンター全体の魅力の向上					

京都市住宅供給公社	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------	---------------------------

(2) 財務に関する取組

目標1 「京都市からの補助金の廃止」						
取組内容	シニア住宅「ジュネット久我の杜」及び特定優良賃貸住宅「コンフォート出水」の建設資金借入金利息補助金、向島学生センター運営補助金を受けているが、低金利資金への借り換えによる支払利息の圧縮や、活用方法の拡大による収益力の改善等に努めることで、京都市からの補助金受入れを廃止する。					
○指標	京都市からの補助金受入額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	39,259	35,163	0	0	0	

目標2 「保有地の売却等による借入金の圧縮」						
取組内容	支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的に圧縮を図る。					
○指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	2,170,800	1,597,200	1,496,800	1,196,800	1,096,800	

(3) 組織に関する取組

目標 「京都市からの派遣職員の削減」						
取組内容	平成26年度までに、事務職の係員については、全て公社職員に置き換えた。今後も経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	31	27	27	27	24	

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり、「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため、業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については、「目標年度」までの方針となる。

業務面	京都市における様々な都市計画的、空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、高い専門性を活かし、行政・民間等、多様な主体の橋渡し役を担う。また、ネットワークの強化とその活用によってまちづくりを促進し、地域コミュニティを基盤とする地域まちづくりによる地域経済の活性化を目指す。
財務面	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の税額控除制度の適用による賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市からの補助金割合を縮減する。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。京都市派遣職員については、現在の6名から平成30年度までに2名まで減少させる。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「専門家との連携による地域の主体的な景観まちづくり活動の支援」

取組内容	市民の主体的な取組による地域の将来ビジョンづくりや主として都市計画手法等(地区計画, 建築協定, 地域景観づくり協議会制度等)のルールづくりに加え、防災まちづくりや空き家活用等の空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、地域の課題や状況に最も適したまちづくり専門家を派遣し、良好な住環境及びまちなみの保全並びに形成を図る。 また、多分野にわたるまちづくりの課題に対応するため、専門家との協働ネットワークを強化し、専門家相互の交流・スキルアップを図るなど派遣専門家の取組を支える。					
○指標	登録専門家の派遣実績					
採用理由	専門家による活動支援により、景観・まちづくりの実現につなげるため。					
目標値	H25(実績) 6	H26(見込) 11	H27 17	H28 20	H29 23	(単位: 地区)
実現方法	地域への出前講座を開催し、まちづくりに取り組むきっかけをつくるとともに、実際に登録専門家を派遣し、まちづくりを進める。また、担い手となる専門家セミナーを実施し、専門家の育成を図りながら、交流会によりネットワーク強化を目指す。					

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------------	---------------------------

目標2「景観・文化面において価値のある京町家へのアプローチ及び把握拡大による適切な継承の促進」						
取組内容	<p>専門家や事業者とのネットワークを活用し、京町家の所有者等へのアプローチを強化するとともに、京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある京町家の適切な継承につなげる。さらには、これらが景観重要建造物等に指定されることにより、京町家を核とした地域の価値向上を図る。</p>					
○指標	京町家カルテの発行件数					
採用理由	所有者に自らの京町家の価値を伝える京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある町家の状況を把握するための基礎データとなるため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：件)
	34	53	60	80	100	
実現方法	京町家なんでも相談をはじめとする当財団の各種町家関連事業との連携を図るほか、京都市や京町家等継承ネット、町家関係団体、所有者、その他町家関係者との様々なネットワークを活用し、京町家カルテ発行を増やす。また、併せて、専門家講座の実施等を通じて、専門家の育成を進める。					

(2)財務に関する取組

目標「財団収入における京都市からの補助金割合の縮減」						
取組内容	<p>国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市の補助金割合を縮減する。まずは第1段階として、40%（平成27年度予算数値）を超える財団収入に占める京都市からの補助割合を、平成29年度までに3割に縮減、以後、補助割合の縮減に努める。そのため、前述のほか、事務事業を見直しや業務の一層の効率化により事務経費を削減するとともに、専門家向け講座の有料化等を行うなど収入の拡大を目指す。</p>					
○指標	財団収入（経常収益）に占める京都市補助金の割合					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	—	—	41	31	30	

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」						
取組内容	<p>財団に在籍している京都市からの派遣職員6名のうち、平成30年度までに2名まで減少させ、財団固有の職員に置き換える。</p>					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	6	6	6	5	4	

京都御池地下街(株)	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。
財務面	収益力の向上を図り, 経営の自律性と安定性を高める。
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図る。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上」						
取組内容	顧客サービスの強化や, 魅力ある店舗展開, イベントの実施等に取り組み, ゼスト御池地下街の魅力をもっと高めていく。					
○指標1	来街者数の増加					
採用理由	地下街の魅力向上の指標となるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 千人)
	9, 899	10, 103	10, 300	10, 600	11, 000	
実現方法	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施回数の増加等にぎわい創出のための取組の推進 ・地下街リニューアルの実施 (平成28年度予定) 					
○指標2	テナントの年度総売上高					
採用理由	地下街の魅力向上の指標となるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 千円)
	2, 416, 121	2, 570, 000	2, 500, 000	2, 350, 000	2, 650, 000	
実現方法	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なテナントリーシングの推進 ・地下街リニューアルの実施 (平成28年度予定) 					

(2)財務に関する取組

目標「収益力の向上」

取組内容	テナントリーシングの強化や、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。平成26年度には地下街照明灯等のLED化工事を実施し、平成28年度には地下街リニューアル工事を予定している。このため、この年度には一時的に経費の発生や収入の減が生じるが、減価償却前営業利益の拡大を目指す。					
○指標	減価償却前営業損益					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	365,800	311,070	389,000	336,000	428,000	

(3)組織に関する取組

目標「管理部門の社員数の適正化」

取組内容	一部業務のアウトソーシング等により、当社が直接執行する業務の量に変化が生じているため、これに応じた体制の適正化を図り、効率的な組織運営と経費削減を図る。					
○指標	管理部門に在籍する社員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	4	4	3	3	3	

京都醍醐センター(株)	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり、「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため、業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については、「目標年度」までの方針となる。

業務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年の竣工以来、施設や設備の経年劣化等が進んでいることから、アセットマネジメント計画を推進する。 ホームページの活用や販促策の充実によって商圈を確保すると同時に、新たなイベントを企画・実施することで、施設の集客力を高める。
財務面	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業の増収に努める。 平成25年度に当社で定めた契約事務規則に基づき、競争入札やプロポーザル方式による契約の実施するなど、経費の削減を図る。
組織面	<ul style="list-style-type: none"> 組織の活性化に努める。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安心・安全に貢献する。 施設の安心・安全を高める。

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「施設の長寿命化工事の実施と集客力の増強」

取組内容	平成9年の竣工以来、設備の経年劣化など様々な問題が表面化してきており、施設の長寿命化工事は喫緊の課題である。 平成25年度から、5年間の第1期アセットマネジメントを計画し、設備の更新工事を実施するなどの取組を進めている。 より安心・安全で環境に優しい施設を目指し、引き続き改修工事を実施する。					
○指標1	施設の長寿命化のための改修工事額					
採用理由	計画を進めるうえでの指標となるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	96	93	93	85	65	
実現方法	関係機関との協議をすすめ改修工事を実施する。					
○指標2	アトリウム及びアトリウムステージを活用したイベントの開催					
採用理由	賑わい創出、来街者数増加に向けた取組として、一定の指標となるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：回)
	119	118	85	90	95	
実現方法	地域イベントはもとより、地域外のイベントなどにも開催場所を提供できる旨の働きかけを積極的に行うことにより賑わいを創出し、パセオ・ダイゴローの知名度を向上させ増客を図る。					

目標2「京都市醍醐交流会館の稼働率の向上」

取組内容	地下鉄の駅に直結している利便性を活かし、広域からの利用を高める等、稼働率の向上を図る。					
○指標	京都市醍醐交流会館の稼働率					
採用理由	賑わい創出、来街者数増加に向けた取組として、一定の指標となるため。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	52.0	54.1	56.0	58.0	60.0	
実現方法	指定管理者である当社の自主事業に積極的に取り組み、市内の学校のグループなどに練習や発表会の場を提供する。また、パンフレットを区域内外の主要施設に配布するなど、積極的な宣伝活動を展開する。					

(2)財務に関する取組

目標1 「賃貸事業売上目標の増加」

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 坪単価の低いテナントの入替え（対象区画に該当する店舗情報の収集強化）。 一定水準以上の売上有るテナントについては、賃料改定時期に合わせ、固定賃料と歩合賃料を組み合わせるなどの交渉を実施し、売上に連動した賃料の比率を上げる。 館内看板を整備し、広告料金の増収を図る。 広告料金の設定や新設の看板の広告主の募集などにより、定期的な収入を確保する。 					
○指標	賃貸事業収入					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	537	530	552	552	555	

目標2 「空き区画の解消」

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 不動産仲介業者との面談を定期的実施することで情報を共有に努め、空き区画が発生した時の解決スピードを上げる。 他商業施設におけるテナント出店状況など、市場動向の把握に努め、新規テナントの誘致にいかす。 入店テナントとの個別のヒアリングの実施頻度を上げ、動向を常に把握することにより、状況の変化等に速やかに対応する。 ホームページにあるテナント募集に関する情報をリアルタイムに更新する。 					
○指標	空き区画数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：箇所)
	3	2	0	0	0	

目標3 「営業利益の安定的確保」

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 全ての契約案件に競争入札やプロポーザル方式を導入することで、経費の削減を図る。 その他の経費支出についても、その内訳や内容を絶えず検証する。 					
○指標	営業利益					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	51	47	62	66	64	

(3)組織に関する取組

目標「組織の活性化」

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定例的に能力認定試験を実施し、個人の適性に合わせた人事異動を実施する。 ・外部研修を積極的に活用し、個人のスキルアップを目指す。 ・業務量に合わせた執行体制の維持を目的として、新卒者を中心に採用を実施する。 					
○指標	研修の受講件数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：件)
	31	20	23	25	25	

(4)その他の取組

目標1「防犯・防災に関する地域の関係する団体や機関との連携」

取組内容	<p>これまで、地域の主たる団体、区役所、小中学校、警察及び地元企業で構成する「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」に主体的に参画しており、今後も当該活動に積極的に関与していく。</p> <p>大規模災害時に災害ボランティアセンターに指定されていることを踏まえ、行政、警察とも連携し、具体的な対策について定例的に協議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会 (定例会：年12回，総会：年1回) ② 醍醐コミュニティバス連絡協議会（定例会：年12回，総会：年1回） ③ 防犯（警察署），防火（消防署）による啓蒙活動 ④ 地域行政の主催する各種行事 					
○指標	地域関係機関，行政等との協働による地域貢献活動の件数（地域パトロール含む。）					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：件)
	72	73	73	74	75	

目標2「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会の開催」

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者（設備・警備・清掃）の合同連絡会議を月1回定例的に開催する（連絡会の内容は以下のとおり）。 ① 各管理業者から前月からの履行状況や西館全体に関わる連絡事項の確認 ② 館内で自主的に開催する防災訓練の実施計画の策定 ③ 管理業者間の要望事項や改善点などの協議 ④ 防災・防犯に必要な設備の整備に関する協議 <p>・台風や豪雨など緊急対応が必要な事案については、緊急連絡網や事前準備の確認など、適宜開催する。</p>					
○指標	防災センター合同連絡会議の開催回数(自主防災訓練開催回数)					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：回)
	3(5)	13(4)	14(5)	14(6)	14(6)	

(一財)京都市都市整備公社	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり、「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため、業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については、「目標年度」までの方針となる。

業務面	経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場・駐輪場の開設を含め、公社の基幹事業である駐車場の収益性を追求する。
財務面	資金運用については、資金運用規則に則り、安全・確実で効率的な運用を行う。 また、収益力の強化等による経営基盤の確立を図ると同時に、更なる経費の抑制、削減に努め、公益目的支出を予定どおり実施できるよう努める。
組織面	公社の方向性として自律化が定まっており、更なる自律的な経営の推進や競争力の強化を図るため、京都市からの派遣職員を段階的に減員し、市の関与を減少させることにより、公社職員の非外郭団体化への改革意欲を促す。
その他	区画整理事業では、平成30年度末までに、現在受託の土地区画整理組合を確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「直営駐輪場の利用率向上」						
取組内容	ホームページ等による駐輪場の周知広報活動を実施するとともに、自転車整備用具の貸出しや、自転車の多様化に対応する施設の改善、職員の細かな対応、施設の照明を明るくして防犯に備えるなど、利用者ニーズに対応したサービスを充実させる。 また、自転車放置者を付近の駐輪場に誘導するなどの放置防止啓発活動等を行うなど、新たな需要の掘り起こしを行い、利用率向上を図る。					
○指標	直営駐輪場における利用率					
採用理由	直営施設における利用率の向上は経営基盤の確立に直結するため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	91.1	92.4	92.0	92.5	93.0	
実現方法	長期滞留車両を迅速に処分し駐車スペースを確保し、利用率向上に努める。 また、他の駐輪場に比べて利用率が伸び悩んでいる梅小路公園について、鉄道博物館や新駅のオープンを機とする積極的な広報活動や、公園内における放置自転車の駐輪場への誘導等により利用者の増加を図る。					

(2)財務に関する取組

目標「駐車場事業等の営業利益率向上」

取組内容	<p>駐車場事業において、利用者ニーズに対応したサービスの充実等により、新規の駐車場・駐輪場の開拓を行うとともに、営業利益率の低い既設の駐車場等については、料金体系の変更などの改善策を講じたうえで、利用が増えなければ廃止も検討するなど、更なる効率化を進めていく。</p> <p>また、現在は一部の駐車場等で行っている空きスペース等を利用したレンタルサイクルやコインロッカー等の利用者向けに設置している施設については、今後、利用のニーズに合わせて設置個所を増やしていく。</p>					
○指標	<p>駐車場事業等の営業利益率（営業利益率＝駐車場等事業での利益／収入） 大手駐車場事業者の営業利益率（平均値）11.5を、自立化の最終年度である平成32年度の目標値とし、各年度の目標値を算出</p>					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	10.1	12.3	10.5	10.7	10.9	

(3)組織に関する取組

目標1「人件費の抑制」

取組内容	<p>京都市からの派遣職員の段階的な減少に加え、退職に伴う一般職員の欠員補充を契約・臨時職員等で行い、人件費の削減を図る。</p>					
○指標	退職等に伴う人件費の前年度比減少額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	△ 15,000	△ 23,600	△6,800	△14,600	0	

目標2「京都市からの派遣職員の削減等」

取組内容	<p>京都市からの派遣職員2名のうち、区画整理部在籍の1名については、当該事業の業務縮小に伴い、平成28年度に公社固有職員に置き換えるとともに、総務駐車場部在籍の1名についても、自律化までに派遣を終了する。</p> <p>また、区画整理事業終了予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。</p>					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	2	2	2	1	1	

(4)その他の取組

目標 「現在受託の土地区画整理組合の早期結了」

取組内容	<p>区画整理事業では、洛北第三土地区画整理組合を平成27年度に清算金徴収交付を完了して結了する。</p> <p>桃山東第二土地区画整理組合については、平成28年度秋に換地処分を行い、平成30年度の組合解散を目指す。</p>					
○指標	公社受託の組合数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：組合)
	2	2	2	1	1	

(公財)京都市都市緑化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	業務全般について, 公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。特に指定管理事業では, 施設活性化を一層図り, 利用料金収入の増加を目指す。
財務面	平成27年度以降は京都市からの事業補助金が廃止されることを前提に, 事業収益や寄附金の増収, 経費の節減, 公益法人の優遇税制の活用により, 公益目的事業の基盤を確保, 強化する。
組織面	平成26年度現在1名となっている京都市からの派遣職員(常勤役員兼務)を平成26年度末に廃止するため, 固有職員の人材育成を進め, 京都市との連携態勢を築く。
その他	京都の「緑の文化」の発信等の事業について, 緑化関連団体, 大学, 企業, 市民団体, 地域団体, マスコミ等の団体との連携・協力関係を一層広げる。

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「公園施設の利用拡大」

取組内容	平成27年に開園20周年を迎える梅小路公園においては、京都の緑の文化を発信する季節感に富むイベントの実施、京都水族館や平成28年開業予定の京都鉄道博物館等公園施設との連携、及び近隣ホテル等への積極的な営業活動により、利用者数を増やす。 宝が池公園子どもの楽園においては、平日に家族連れが滞在しやすい場所づくり等により、利用者数を増やす。					
○指標1	梅小路公園朱雀の庭・いのちの森入園料及び貸室利用料金の合計額					
採用理由	公園の活性化を示す指標であり、当協会収入でもあるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	6,530	6,500	7,500	10,000	12,000	
実現方法	梅小路公園開園20周年事業、和の花展や他施設との連携による庭・いのちの森の充実、営業時間外のライトアップ等イベントの実施を行う。					
○指標2	宝が池公園子どもの楽園駐車場の利用料金					
採用理由	公園の活性化を示す指標であり、当協会収入でもあるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	16,580	17,500	17,000	17,500	18,000	
実現方法	遠足等を除き平日に利用が少ないことが課題であったが、平日のイベント開催等、家族連れが滞在しやすい場所づくり、周辺施設との連携を行うことにより、遠方からの来園者数、駐車場利用件数を増やす。					

目標2「公益目的事業の効果・効率性の向上」

取組内容	公益目的事業の自律的な運営のためには、公益性を確保しつつも合理化と収益性の向上を図る必要があることから、年間100回を超えている緑化関連講習会等について実施内容を見直し、効果的・効率的な実施を図る。					
○指標	緑化関連講習会等の1回当たり参加者数					
採用理由	講習会等を持続的に開催できるよう、効果・効率性を図るため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人/回)
	19.4	20.4	22.5	24.0	25.0	
実現方法	既存講習会・教室のテーマ、回数、参加費、周知方法等を再検討し、参加者の新規開拓等の改善により、各回の効果・効率性を高める。					

(公財)京都市都市緑化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標1「京都市からの補助金に頼らない運営」						
取組内容	京都市からの事業補助金は、平成27年度以降は廃止されることになる。これに対応して、イベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし、その他受託事業、収益事業は新規事業を含めた収益拡大に取り組む。これらを通じて、京都市補助金はなくとも、幅広い市民・団体向けの公益目的事業を推進する財源を確立する。					
○指標	京都市からの補助金額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	27,084	26,334	0	0	0	

目標2「公益目的事業の水準の確保」						
取組内容	各種事業や寄附金の増収、経費の節減、及び公益法人の優遇税制の活用により、公益目的事業の水準を確保する。					
○指標	公益目的事業比率					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	69.2	68.0	63.0	63.0	63.0	

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員受入れの廃止と固有職員の育成」						
取組内容	京都市派遣職員の受入れを平成26年度末に廃止したうえで、京都市と連携しつつ自律的に事業を推進するため、派遣職員の役割を引き継ぐ人材、専門的スキルを持った人材等の育成又は採用を行う。					
○指標	京都市からの職員派遣受入れ人数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	1	1	0	0	0	

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」						
取組内容	都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信、京都ゆかりの希少な植物（和の花）とその生息環境の保全、その他公園緑地の価値を高める各種事業において、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。					
○指標	当協会が主体となる事業で連携・協力する団体数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：団体)
	95	115	130	140	150	

京都シティ開発(株)	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	<p>主要部門であるラクトB商業施設管理運営事業における収益増を図るため, 客数と売上の増加を目指す。また, 多くの皆様にご利用いただいている指定管理者施設「山科駅自転車等駐車場」及び「山科駅前駐車場」において, 更なる公金収納高の増収等を図るため, 利用台数の増加を目指す。</p>
財務面	<p>当計画期間においては, テナント敷金・保証金の返還や, 施設の経年劣化に伴う大規模修繕費の負担が財務に大きく影響するため, 費用の削減等を主とした利益の拡大により, 資金確保を図り, 計画的な運用に取り組む。</p>
組織面	<p>迅速な意思決定が行えるスリムでシンプルな組織づくりのもと, 社員教育を強化し, 「組織的な取組力」, 「社員育成・指導力」, 「情報伝達力・共有化」, 「業務対応力」の強化・向上を図り, より効率的・効果的な組織体制の構築を目指す。</p>
その他	<p>第三セクターである当社は, 地域貢献を实践するため, 所管施設である商業施設, 駐車・駐輪場, 指定管理者3施設, 地下道, 公園などの公共施設等と, 近接するホテル, 医療機関, 公共施設, 交通機関などと一体的・協働的な取組を行う。</p>

京都シティ開発(株)	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「ラクトB商業施設の活性化」

取組内容	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、将来のリニューアルやテナントとの賃貸借契約期限等を見据えた新たな商業施設のコンセプト作りに着手しつつ、顧客ニーズに合った新規テナントの誘致や、魅力ある催事及び販促イベント等の実施により集客を高め、売上の維持・増加を図る。					
○指標1	客数(レジ通過客数)					
採用理由	客数の増加は、施設の賑わいと売上の増加に貢献するため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:万人)
	681	649	684	685	685	
実現方法	顧客ニーズに合った新規テナントの誘致や、魅力ある催事及び販促イベント等を実施することにより、客数の増加を目指す。					
○指標2	テナント売上(消費税抜き)					
採用理由	売上の増加は、施設の活性化やテナントからの賃料収入の増加につながるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:億円)
	97	94	97	98	96	
実現方法	消費税増税の影響による消費者動向を見極めながら、デベロッパーとしてテナント指導・教育を強化しつつ、顧客ニーズに合った新規テナントの誘致や魅力ある販促イベント等を実施し、売上の増加を目指す。					

目標2 「山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場における利用台数の増加」

取組内容	引き続き、平成27年度から4年間の指定管理者となった山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場において、管理人配置などにより利用者に優しく安全な管理運営を実施するとともに、利用者の利便性の向上等につながる方策を実施する。					
○指標1	山科駅自転車等駐車場における利用台数					
採用理由	利用台数が公金収納高の増加等に直結するため					
目標値	H25(実績)	488(見込)	H27	H28	H29	(単位:千台)
	485	480	483	485	488	
実現方法	全ての利用者に優しく安全な施設として、管理人による案内、巡回、ラック駐輪時の補助等の実施や、多様化する自転車の仕様や女性・高齢者の利便性向上につながるラックの改修、ゾーン変更等を実施し、利用台数の増加を図る。					
○指標2	山科駅前駐車場における利用台数					
採用理由	利用台数が公金収納高の増加等に直結するため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:千台)
	419	410	417	419	421	
実現方法	利用者の利便性の向上等につながる料金制度等について検討を行い、京都市に提案し承認を得るなどにより、利用台数の増加を図る。					

京都シティ開発(株)	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「予算体制の強化」						
取組内容	<p>決裁システムの見直しや会計システムとの連動を含めた予算管理体制の整備等を行い、各部署における予算管理体制の強化を図る。これにより、計画的な業務執行のもと財務管理を行い、事業部門単位において目標とした利益を確保することにより、全社的な増益に取り組む。</p>					
○指標	営業利益額（消費税抜き）					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：百万円)
	109	102	98	103	85	

(3)組織に関する取組

目標1「社員人数の更なる適正化・合理化」						
取組内容	<p>組織体制の見直し、更なる業務の効率化及び人材育成の強化等を図りつつ、事業の一部について共同事業体方式の採用や外部委託等を推進することにより、社員人数の適正化・合理化を図る。</p>					
○指標	社員人数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	41	37	29	28	28	

目標2「人材育成の強化」						
取組内容	<p>社員の年齢・構成等を踏まえた将来を担う人材の育成を行い、より効率的・合理的な組織体制を築くため、毎年度、外部主催セミナー・通信教育の受講、社内研修の開催等を計画的に実施するほか、業務に関連する知識・技術等の習得のため、社内資格取得奨励制度を活用した資格取得を促す。</p>					
○指標	通信教育の受講者数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	6	6	4	4	4	

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取組の実施」						
取組内容	<p>当社が直接、管理運営を行うスポーツ施設、駐車場、駐輪場、地下道、公園などの公共施設や商業施設等だけでなく、ホテル、医療機関、金融機関、住宅、公共交通機関などが近接・入居する「ラクト山科」及び「アバンティビル」において、地域に貢献する取組を実施することにより、地域住民、各施設の利用者、従業員等の安全安心、サービスの向上を図る。</p>					
○指標	普通救命（AED）講習会の受講人数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	43	40	30	30	30	

(一財)京都市防災協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。			
方向性	存続	目標年度	—

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針	
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。	
業務面	災害の疑似体験等を通じた「災害に強い市民づくり」を推進するため, 京都市市民防災センターの利用促進を図る。
財務面	毎年度, 確実な収入予測に基づき, 効果的な事業を実施することにより, 健全な財務運営を図る。
組織面	協会運営は, 消防行政と表裏一体であることから, 消防局との連携をより充実強化する。また, 派遣職員数の適正化を図りつつ, 専門知識と経験を有する職員を確保する。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)
① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。 ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。 ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標 「利用促進と防災意識の高揚」						
取組内容	消防局と連携を図りつつ, 京都市市民防災センターの利用促進と, 市民の防災意識の高揚を図る。					
○指標1	入館者数					
採用理由	災害の疑似体験等を通じ, 防火防災の取組の必要性を理解してもらう必要があるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:人)
	88,374	100,000	100,000	100,000	100,000	
実現方法	1 小中学校の休業期間中におけるイベント開催 2 アンケート結果に基づく市民ニーズへの対応 など					
○指標2	防災意識の高揚(来館者のうち, 自ら取り組もうとする意識をもった人の割合)					
採用理由	自ら行動できる市民づくりが, 災害予防や被害軽減に重要であるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:%)
	—	—	80	80	80	
実現方法	消防局と連携し, タイムリーな防災情報を提供するとともに, アンケート調査の結果を分析し, 市民指導にいかしていく。					

(2)財務に関する取組

目標「健全な財務運営」																		
取組内容	<p>毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公益目的支出計画 <ol style="list-style-type: none"> 1 計画期間 平成25～29年度（5年間） 2 内容 京都市への特定寄附 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>90,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,667,737円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,667,737円</td> </tr> </table> 						平成25年度	90,000,000円	平成26年度	10,000,000円	平成27年度	10,000,000円	平成28年度	10,000,000円	平成29年度	9,667,737円	合計	129,667,737円
平成25年度	90,000,000円																	
平成26年度	10,000,000円																	
平成27年度	10,000,000円																	
平成28年度	10,000,000円																	
平成29年度	9,667,737円																	
合計	129,667,737円																	
○指標	正味財産増加額																	
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)												
	△ 76,807	0	0	0	0													

(3)組織に関する取組

目標「派遣職員数の適正化」						
取組内容	<p>協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、京都市からの派遣職員を軸とした消防局との連携をより充実強化する。</p> <p>一方、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。</p> <p>今期中期経営計画期間においては、業務の質を低下させない方策を検討しつつ、京都市からの派遣職員を半減（△2名）する。</p>					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	4	4	3	3	2	

京都地下鉄整備(株)	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	市営地下鉄施設や設備における, 保守管理・更新・新設時の監理業務等の受注拡大を図る。
財務面	業務の受注拡大による増収と経費の削減に努め, 段階的に赤字幅を縮小し, 中期経営計画の期間内(平成29年度まで)に, 収支均衡を目指す。
組織面	適正な人員配置, 効率的運営を図りながらも, 質の高い技術力を確保する。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「受注業務の拡大」						
取組内容	今後, 新たな業務として受注が見込める「可動式ホーム柵」の監理業務や, 車両, 電気設備関係の監理業務等を受注し, 業務の拡大を目指す。					
○指標	業務拡大による収益増					
採用理由	収支均衡を図るため, 監理業務等の受注拡大が必要である。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 千円)
	1,000	2,500	2,000	4,100	6,200	
実現方法	効果的に収益の増を図るため, 従来業務の効率化により組織体制のスリム化を行い人件費を増加させず, 交通局が発注する, 保守管理, 設備更新, 新設における監理業務等を受注し, 業務の拡大を行い, 増収を図る。					

(2)財務に関する取組

目標「収支均衡を図る」

取組内容	市営地下鉄施設や設備の、保守管理・設備更新・新設における監理業務等の受注拡大により増収を図るとともに、更なる組織体制のスリム化を行い、人件費など経費削減を図り、段階的な赤字幅の縮小に努め、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に収支均衡を目指す。					
○指標	決算書における当期純損益額の改善（赤字幅の縮小）					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	△8,296	△7,300	△5,200	△2,600	0	

(3)組織に関する取組

目標「組織のスリム化」と「安定した人材の確保」

取組内容	<p>京都市交通局のOB等の経験豊富な職員を比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。</p> <p>人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。</p>					
○指標	職員数及び課数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	[単位：人(課)]
	52(6)	48(6)	47(6)	42(5)	42(5)	

(一財)京都市上下水道サービス協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-------------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	<p>漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため, 24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって, 迅速な漏水修繕作業を実施する。</p> <p>また, 知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し, 適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに, 京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって, 厳正な排水設備工事施行に貢献する。</p>
財務面	<p>受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため, 事業運営収支の健全化を図るとともに, 公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。</p>
組織面	<p>事業運営収支の健全化を図るため, 収支状況に見合った人員削減を実施する。</p>
その他	<p>京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による, 契約方法の見直しに対応するため, 競争力を強化し, 継続的な受託を目指す。</p>

3 基本の方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本の方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」

取組内容	排水設備工事責任技術者認定試験(実施機関:京都府下水道協会)に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。					
○指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率					
採用理由	技能・知識を有した排水設備工事責任技術者の育成成果を的確に表すため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:%)
	42.4	44.0	46.0	48.0	50.0	
実現方法	講習会テキストを順次見直していくほか、講師(協会職員)の自己研鑽による講習技能のレベルアップによって、合格率を向上させる。					

(2)財務に関する取組

目標1「事業運営収支の健全化」

取組内容	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)は、今後、鉛管解消計画の進捗に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要となる運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、収支状況を見極めながら、人員縮小をはじめとした人件費削減など、具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成27～29年度の3箇年で計2,160万円(年平均720万円)の黒字化を図る。					
○指標	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:千円)
	△7,973	3,250	13,200	1,200	7,200	

目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」

取組内容	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費(上下水道関連啓発事業)を、計画どおり支出する。					
○指標	公益目的支出額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:千円)
	92,731	32,200	132,200	22,200	12,200	

(3)組織に関する取組

目標「人員の削減」						
取組内容	<p>受託収入の減少傾向及び公益目的支出計画に対応するため、平成28年度から平成29年度までに4名（3.4%）の協会職員を削減し、安定的かつ継続的な事業運営収支の健全化を図る。</p> <p>具体的には、事業運営収支の黒字が見込まれる平成27年度において、以降の収支状況を見極めながら削減人員数を見直すこととする。</p>					
○指標	削減人員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	20	0	0	3	1	

(公財)京都市生涯学習振興財団	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-----------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	生涯学習総合センターにおいては, 京都の各界各層の叡智を結集し, 「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに, 図書館では, 多様な市民ニーズに応えつつ, 必要な情報を的確に発信し, 豊かな市民生活の実現と京都市の文化力の向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員の少数精鋭化を進め, 専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員, 経験豊富な退職再採用職員を活用し, 高い専門性を維持しながら人件費を削減し, 一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため, 学術会議的な色彩を合わせ持つ役員会等の更なる活性化を図るとともに, 業務の精選・一元化を推進し, より一層機能的・効率的な組織に改編する。 また, 京都市からの派遣職員の計画的な縮減を進めていく。
その他	生涯学習総合センター及び図書館の管理・運営については, 直営を基本としつつ, 財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により, これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに, 効率性という点でも大きな成果をあげてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し, 指定管理者制度の活用も視野に入れつつ, 検討を進めていく。

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「より質の高い生涯学習事業の推進」

取組内容	「最高水準の生涯学習」を推進していくため, 財団主催で実施する事業はもとより, 京都大学, 国際日本文化研究センター等の大学・研究機関をはじめ, 風俗博物館, 彦根城博物館等の博物館施設との連携を一層密にして, より質の高い生涯学習事業を進めていく。 また, 「平安京創生館」については, 総合教育センターや学校と引き続き連携しつつ, 小学校の授業での活用を推進する。					
○指標	事業参加者数(主催事業)					
採用理由	生涯学習事業の実施実績を把握することができる。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:人)
	173,226	174,000	175,000	176,000	177,000	
実現方法	現行の体制及び予算の中で, 一定の事業水準を維持しつつ, 新たな取組を導入し, 学びのすそ野を広げていく。					

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」

取組内容	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに取り組むとともに、「第3次京都市子ども読書推進計画」に基づく学校図書館の機能充実のための運営支援に取り組んでいく。					
○指標1	図書館の入館者数					
採用理由	読書や情報検索など図書館の利用状況を把握できる。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	4,044,800	4,175,000	4,206,000	4,226,000	4,247,000	
実現方法	利用者アンケートによる市民ニーズの分析を行いながら、広く読書の楽しさ、大切さを発信し、図書館の活用度を高めていく。					
○指標2	学校図書館支援の実施率（支援実施校数／全市立小中学校数）					
採用理由	学校図書館支援の進捗状況が把握できる。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	—	—	10	30	50	
実現方法	財団職員の高い専門性を生かして、教育委員会及び学校との連携の下、全市の小中学校の図書室について、幅広くその機能充実を図るための取組を支援し、図書室のより一層の活用を図っていく。					

(2)財務に関する取組

目標 「人件費の抑制」

取組内容	「生涯学習事業及び図書館事業」を財団で実施することにより、京都市が直営で行う場合に比べて人件費等の事業費を約7割に抑えてきている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。					
○指標	臨時職員の活用比率					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：%)
	—	—	35	40	45	

(3)組織に関する取組

目標 「より効率性を高めるための組織改正」及び「京都市からの派遣職員の縮減」

取組内容	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務をできる限り精選・一元化し、より効率的な事業実施を図るための組織の抜本的改革を行う。 また、京都市派遣職員の計画的な縮減を実行していく。 平成25年度の派遣職員数36人を5年計画で半減させる。 さらに、平成30年度以降も派遣職員の縮減に取り組んでいく。					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	36	31	26	21	18	

(4)その他の取組

目標 「より良い運営方法の検討」

取組内容	財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ検討を進めていく。					
○指標	—					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：)
	—	—	—	—	—	

(参考)

(福)京都社会福祉協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
-------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	自律化	目標年度	平成27年度
-----	-----	------	--------

2 「今後の方向性」に向けた基本の方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本の方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	利用者へのサービス提供の充実
財務面	各施設の老朽化に備えた計画的な修繕費積立
組織面	職員の資質の向上と人材確保
その他	積極的な情報開示及び透明性の確保

3 基本の方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本の方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1) 業務に関する取組

目標 「利用者へのサービス提供の充実」

取組内容	児童館について, 定員を大幅に超えた受入れを行っている施設があるなか, 施設ごとの特色ある取組を進めるため, 利用者ニーズの把握に努めより充実したサービスの提供を図る。					
○指標	児童館利用者数					
採用理由	利用者数を通じてサービスの拡充の指標とする。					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位: 人)
	111, 242	115, 000	117, 000	119, 000	121, 000	
実現方法	利用者にはアンケートを用いたニーズ調査を行い, サービスの拡充を図る。					

(2)財務に関する取組

目標「各施設の老朽化に備えた計画的な修繕費積立」

取組内容	建設から30年から40年を経過する施設が多く、大規模改修や建て替えを前提に計画的に必要な資金を留保する必要がある、施設間での資金融通できるシステムを構築し、施設整備計画の策定を行う。					
○指標	その他積立金					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	628,720	690,000	760,000	830,000	900,000	

(3)組織に関する取組

目標1「職員の資質の向上」

取組内容	<p>職員の資質の向上に当たって、現在行っている経験年数に応じた研修会や専門分野別の勉強会の開催回数を増やすとともに、法人の経営・運営に必要な人材の育成及び職員の資質向上の為に教育システムを発展させる。</p> <p>それぞれの施設及び役職員が持つ情報や知識、ノウハウ等を法人全体として共有し、活かすことができるよう、これまでの人事異動の点検・総括を踏まえ、現在ある人事異動制度を「キャリア形成」の観点から積極的に推進する。</p> <p>法人の将来を担える人材育成のため、保育園における若年層の定期人事異動について検討する。</p>					
○指標	職員研修					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：回)
	20	21	22	23	24	

目標2「人材確保」

取組内容	<p>大学・専門学校などの教育機関へのPRや就職フェアなどを活用した募集活動を行い保育士や児童厚生員の人材確保に取り組む。</p> <p>教育機関からの実習生を積極的に受け入れる。</p> <p>経営感覚に長けた職員の育成のため、熱意があり能力に優れる職員の内部登用や、経営についての経験や知識のある人物を公募採用するなど外部からの登用も検討する必要がある。</p> <p>法人OG・OBの経験やノウハウを発揮できる場・事業を設定し、その人的資源の活用を図る。</p> <p>職員が仕事と家庭の両立ができるよう「働きやすい職場づくり」を目指し、育児休業や年次有給休暇の取得促進を図る。</p> <p>職員間の人間関係を良好にし、維持していくための組織風土づくりに努める。</p>					
○指標	正規職員採用数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	14	16	18	20	22	

(4)その他の取組

目標「積極的な情報開示及び透明性の確保」

取組内容	平成26年1月から、会計業務を税理士法人に外部委託しており、税理士のチェックによって会計処理の透明性を確保している。 監事監査および事務局による監査を強化し、外部監査や第三者評価についても積極的に活用し、その結果の開示を行う。					
○指標	第三者評価受診（累計）					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：箇所)
	12	15	16	17	18	